

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月16日
【中間会計期間】	第35期中(自 2025年7月1日至 2025年12月31日)
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	3,173,779	3,351,801	6,705,697
経常利益 (千円)	368,586	319,726	761,146
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	218,064	190,138	501,341
中間包括利益又は包括利益 (千円)	213,017	197,065	485,493
純資産額 (千円)	2,446,084	2,859,560	2,718,560
総資産額 (千円)	4,412,875	4,917,016	4,963,248
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.77	26.81	70.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	58.2	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,261	63,003	327,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,624	12,395	60,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,612	58,591	40,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,342,858	2,560,141	2,553,330

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景にインバウンド需要が高水準で推移するとともに、賃金上昇の動きや企業業績の底堅さもあり、景気は総じて底堅く推移しました。一方で、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの長期化や対米通商政策を巡る不透明感に加え、資源価格の変動や物価上昇の影響などを受け、先行きについては引き続き不確実性の高い状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、様々な業種で老朽化した基幹システムの維持コストや不具合が増える「2025年の崖」に備えた刷新需要や、生成AI技術を活用した業務変革や新規ビジネス創出に向けたIT投資が一段と活発化しております。

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションとして掲げ、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービス提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、デジタル化による成長が見込まれる産業に向けて新たな価値を創出することでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,351,801千円（前年同中間期比5.6%増）、営業利益306,649千円（前年同中間期比14.8%減）、経常利益319,726千円（前年同中間期比13.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益190,138千円（前年同中間期比12.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（ICTソリューション事業）

ICTソリューション事業においては、注力してきた大型案件獲得方針の成果が継続し、プロジェクトの進捗管理体制も安定的に機能したことで計画通りに推移しました。また、持続的な成長軌道を維持するため、生成AIなどの研究開発や技術検証の実施に加え、エンジニアの給与水準見直しやプロジェクトマネジメント能力、専門スキル向上を目的とした体系的な教育投資を進めております。

こうしたなか、当社は開発プロセスにAIエージェントを導入し、生産性の向上とコスト競争力の強化、ならびに開発体制のスケールアップを推進してきました。その結果、昭文社が運営する旅メディア「ことりっぷ」の案件をはじめ、AI活用を強みとした実績が複数創出されております。これらは、当社のAI活用型開発モデルが実務レベルで有効に機能し、評価されていることを示すものと考えております。また、老朽化した基幹システムの継承や刷新に関するニーズは、多くの企業において継続的に発生すると見込まれる分野です。当社はこの領域を中長期的な成長機会と捉え、これらの課題解決を支援するサービス「RescueTech」を、今後の受注拡大を牽引する中核サービスの一つとして位置付け、事業成長を図ってまいります。

上記により、当中間連結会計期間のICTソリューション事業の売上高は3,158,574千円（前年同中間期比8.7%増）、セグメント利益は554,086千円（前年同中間期比12.5%減）となりました。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

クロスボーダー流通プラットフォーム事業においては、最新のITと流通技術を組み合わせ、アジアと日本をつなぐ越境流通プラットフォームを展開し、利用顧客数の増加と流通量拡大による安定した収益の確保と成長を目指しております。高付加価値の日本商品に対する需要が高いシンガポール市場を拠点に、輸出に向けた市場調査から販路開拓、マーケティングを支援し、顧客企業のビジネス「創出」から「定着」まで一貫したサポートに取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、案件規模・採算を重視した顧客ポートフォリオの再構築を戦略的に進めた結果、売上高は減少しました。これは、地方公共団体や地域商社、ならびに金融機関等と連携した提案型案件へのシフトに注力し、売上構成の入れ替えが生じる調整局面であったことによるものです。一方で、従来の特定顧客との単発的な契約の積み重ねに依存しない中長期的な成長基盤の構築は着実に進展しております。

海外においては、オンライン・オフラインを連動させたプロモーション施策の強化により、サイトへの誘導や販売訴求が進み、ECの顧客数・単価・売上は着実に伸長しております。また、通販向け物流およびプロモーション分野において高いノウハウと実績を有するディーエムエスと業務提携しました。両社の強みを活かした高付加価値なサービスの提供を通じて、シンガポール市場での知見に基づいた効率的な販路開拓を進めるとともに、将来的な多国展開を見据えた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

上記により、当中間連結会計期間のクロスボーダー流通プラットフォーム事業の売上高は193,226千円（前年同中間期比28.2%減）、セグメント損失は23,314千円（前年同中間期はセグメント損失8,252千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ67,630千円減少し、4,414,496千円となりました。この主な要因は、その他流動資産が18,094千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が93,460千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,952千円増加し、498,733千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が16,678千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ553千円減少し、3,785千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,231千円減少し、4,917,016千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ185,977千円減少し、1,531,259千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が104,659千円、賞与引当金が28,314千円、その他流動負債が36,073千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,254千円減少し、526,196千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,232千円減少し、2,057,455千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ141,000千円増加し、2,859,560千円となりました。この主な要因は、資本剰余金を配当原資とする配当金の支払等により資本剰余金が86,446千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が190,138千円増加し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が30,381千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,811千円増加し、2,560,141千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、63,003千円（前年同中間期は90,261千円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前中間純利益320,758千円による資金の増加、法人税等の支払額236,140千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、12,395千円（前年同中間期は37,624千円の支出）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,341千円、差入保証金の差入による支出7,505千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、58,591千円（前年同中間期は37,612千円の支出）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額56,293千円による資金の減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,766千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,515,000	7,515,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	7,515,000	7,515,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	7,515,000	-	1,000,000	-	500,000

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 6 番 8 号	638,000	8.97
筒井 雄一朗	東京都目黒区	468,500	6.58
小林 正興	千葉県市川市	278,000	3.91
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目 7 番 1 号	264,000	3.71
中村 臣敏	福岡県福岡市南区	225,500	3.17
山村 慶子	東京都港区	202,000	2.84
株式会社ミライト・ワン	東京都江東区豊洲五丁目 6 番36号	200,000	2.81
志村 貴子	東京都目黒区	170,800	2.40
原田 茂行	神奈川県横浜市神奈川区	142,600	2.00
山村 美寿寿	東京都港区	125,200	1.76
計	-	2,714,600	38.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,109,300	71,093	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	7,515,000	-	-
総株主の議決権	-	71,093	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) テックファーム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目20番2号	398,900	-	398,900	5.31
計	-	398,900	-	398,900	5.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,330	2,560,141
受取手形、売掛金及び契約資産	1,437,192	1,343,731
有価証券	402,626	404,309
その他	187,426	205,520
貸倒引当金	98,447	99,207
流動資産合計	<u>4,482,127</u>	<u>4,414,496</u>
固定資産		
有形固定資産	40,897	47,380
無形固定資産	5,174	3,966
投資その他の資産		
その他	431,398	448,076
貸倒引当金	689	689
投資その他の資産合計	<u>430,708</u>	<u>447,386</u>
固定資産合計	<u>476,781</u>	<u>498,733</u>
繰延資産		
	4,339	3,785
資産合計	<u>4,963,248</u>	<u>4,917,016</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,021	166,990
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	243,711	139,052
賞与引当金	143,652	115,338
製品保証引当金	2,500	2,600
その他	543,351	507,278
流動負債合計	<u>1,717,236</u>	<u>1,531,259</u>
固定負債		
社債	500,000	500,000
資産除去債務	20,010	20,010
その他	7,440	6,186
固定負債合計	<u>527,450</u>	<u>526,196</u>
負債合計	<u>2,244,687</u>	<u>2,057,455</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,492,197	1,405,751
利益剰余金	674,570	864,709
自己株式	434,362	403,981
株主資本合計	<u>2,732,405</u>	<u>2,866,479</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	13,880
為替換算調整勘定	15,896	20,799
その他の包括利益累計額合計	<u>13,845</u>	<u>6,918</u>
純資産合計	<u>2,718,560</u>	<u>2,859,560</u>
負債純資産合計	<u>4,963,248</u>	<u>4,917,016</u>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,173,779	3,351,801
売上原価	2,086,174	2,348,342
売上総利益	1,087,605	1,003,458
販売費及び一般管理費	727,808	696,809
営業利益	359,797	306,649
営業外収益		
受取利息	654	2,928
受取配当金	1,788	3,974
為替差益	10,260	11,377
その他	2,942	2,822
営業外収益合計	15,646	21,102
営業外費用		
支払利息	5,145	6,375
支払手数料	912	924
社債発行費償却	553	553
その他	245	170
営業外費用合計	6,857	8,024
経常利益	368,586	319,726
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,172
特別利益合計	-	1,172
特別損失		
固定資産除却損	272	-
減損損失	5,193	-
棚卸資産除却損	3,156	-
投資有価証券売却損	-	140
特別損失合計	8,621	140
税金等調整前中間純利益	359,965	320,758
法人税等	141,900	130,619
中間純利益	218,064	190,138
親会社株主に帰属する中間純利益	218,064	190,138

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	218,064	190,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,209	11,828
為替換算調整勘定	838	4,902
その他の包括利益合計	5,047	6,926
中間包括利益	213,017	197,065
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,017	197,065
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	359,965	320,758
減価償却費	6,351	7,264
減損損失	5,193	-
固定資産除却損	272	-
棚卸資産除却損	3,156	-
株式報酬費用	1,730	623
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	727
賞与引当金の増減額(は減少)	17,062	28,314
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	100
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,900	-
受取利息及び受取配当金	2,443	6,902
助成金収入	296	896
保険金収入	1,593	119
支払利息	5,145	6,375
為替差損益(は益)	43	281
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	296,394	94,881
棚卸資産の増減額(は増加)	11,954	2,193
仕入債務の増減額(は減少)	45,375	19,355
その他	13,725	77,791
小計	130,808	299,262
利息及び配当金の受取額	874	4,312
利息の支払額	5,149	6,375
法人税等の還付額	0	927
法人税等の支払額	38,163	236,140
助成金の受取額	296	896
保険金の受取額	1,593	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,261	63,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,898	8,341
投資有価証券の取得による支出	14,617	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,404
差入保証金の差入による支出	-	7,505
その他	108	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,624	12,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	714	714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,254	1,254
配当金の支払額	35,241	56,293
その他	402	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,612	58,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,746	14,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,278	6,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,579	2,553,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,342,858	2,560,141

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	1,700,000	1,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております）。

- ・決算期（第2四半期を含まない）の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期（第2四半期を含まない）における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	252,250千円	262,719千円
賞与引当金繰入額	32,825	22,483
貸倒引当金繰入額	-	727

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,342,858千円	2,560,141千円
現金及び現金同等物	2,342,858	2,560,141

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日）

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	35,430	5	2024年 6月30日	2024年 9月27日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日）

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	56,688	8	2025年 6月30日	2025年 9月26日	資本剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計算書計上額 (注)2
	ICTソリューション	クロスボーダー流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,904,727	269,052	3,173,779	-	3,173,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,904,727	269,052	3,173,779	-	3,173,779
セグメント利益又は損失 ()	633,558	8,252	625,306	265,509	359,797

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 265,509千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計算書計上額 (注)2
	ICTソリューション	クロスボーダー流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,574	193,226	3,351,801	-	3,351,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,158,574	193,226	3,351,801	-	3,351,801
セグメント利益又は損失 ()	554,086	23,314	530,772	224,122	306,649

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 224,122千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ICTソリューション	クロスボーダー流通プラットフォーム	
一時点で移転される財又はサービス	29,419	204,412	233,832
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,875,307	64,640	2,939,947
顧客との契約から生じる収益	2,904,727	269,052	3,173,779
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,904,727	269,052	3,173,779

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ICTソリューション	クロスボーダー流通プラットフォーム	
一時点で移転される財又はサービス	28,666	147,541	176,207
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,129,907	45,685	3,175,593
顧客との契約から生じる収益	3,158,574	193,226	3,351,801
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,158,574	193,226	3,351,801

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益	30円77銭	26円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	218,064	190,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	218,064	190,138
普通株式の期中平均株式数(株)	7,086,087	7,092,935

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社への増資)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTechfirm Asia Pte.Ltd.に対する増資を行うことを決議し、実施いたしました。

1 . 増資の目的

当該連結子会社における財務基盤の安定化を図ることを目的としております。

2 . 増資の概要

増資額 1,000千シンガポールドル

払込日 2026年1月30日

増資後資本金 2,500千シンガポールドル

増資後出資比率 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月16日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 仁戸田 学
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。